

平成27年度 長野県ひとり親家庭実態調査結果概要 (速報)

こども・家庭課

調査の概要

1 目的

県内におけるひとり親家庭の実態を把握し、ひとり親家庭のニーズに対応するためアンケート調査を行い、今後の「子どもの貧困対策」及びひとり親家庭福祉施策の充実のための基礎資料とする。

2 調査対象者

ひとり親家庭のうち、児童扶養手当受給資格者（※）

- (1) 調査票配布数 18,761 世帯
- (2) 調査票回収数 9,350 世帯
(内、母子世帯：8,697世帯、父子世帯：614世帯)
- (3) 回収率 49.8 %

3 調査時期

平成27年8月1日から8月31日

4 調査基準日

平成27年8月1日

5 調査事項

- (1) 扶養する児童の状況について
- (2) 就業状況について
- (3) 世帯収入について
- (4) 現在困っていることについて
- (5) 子育て環境・転居の可能性について
- (6) その他

6 調査方法

- (1) こども・家庭課から市町村に調査票（無記名のアンケート方式）を送付。
- (2) 市町村から現況届送付時に調査票を同封し、現況届提出日に回収。

（※）受給者の所得額：扶養児童が1人の場合230万円未満、2人の場合268万円未満等）

結果概要のポイント

ひとり親家庭になった理由

「離婚」が母子家庭88.8%、父子家庭85.2%と最も多い。

勤務形態

父子家庭は「正社員」が56.8%と最も多いが、母子家庭は「正社員」が33.4%、次いで「非正規雇用（フルタイム）」が30.2%、「非正規雇用（短時間勤務）」が18.4%と続き、非正規雇用の合計は48.6%と正社員を上回っている。

現在困っていること

母子家庭・父子家庭ともに「子どもの将来（進学等）」のことで困っている。

子育ての中で特に大変なこと

母子家庭・父子家庭ともに「将来の進学のための学費の貯金等」と「生活費全般の確保」が高い割合を占めている。

子育て環境のポイント

母子家庭・父子家庭ともに「暮らしやすさ・生活費の安さ」と「条件のいい仕事に就けること」が高い割合を占めている。

転居の可能性と転居できない理由

母子家庭は「転居してもよい」が37.6%、「転居できない」が26.8%、父子家庭は「転居してもよい」が29.0%、「転居できない」が38.9%と意見が割れている。

転居できない理由として、母子家庭は「子どもを転校させたくない」が40.9%と最も多く、父子家庭は「持ち家である」が43.5%と最も多くなっている。

結果の概要

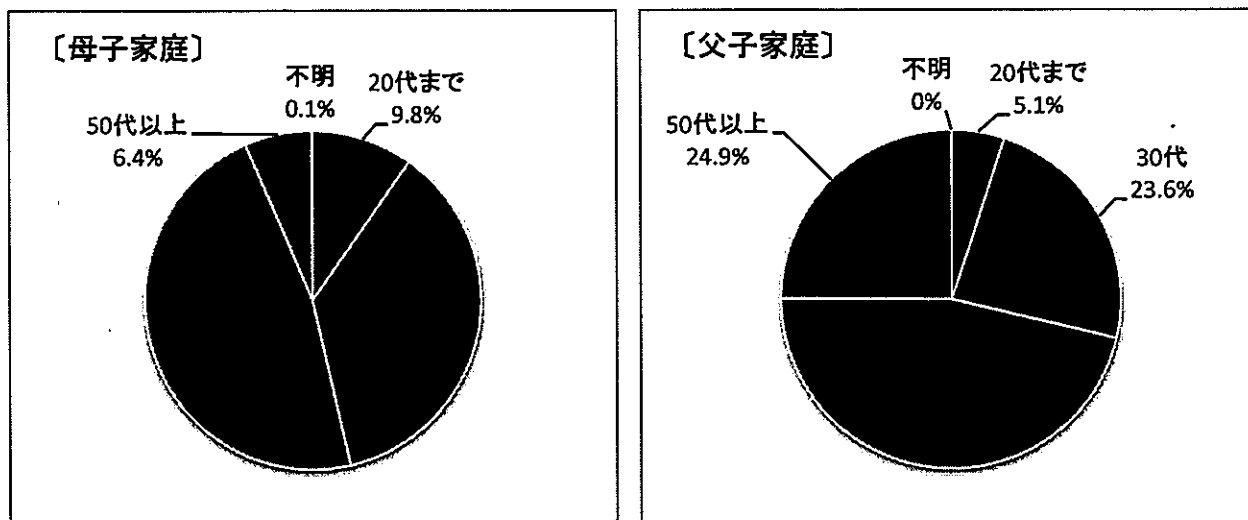
Q. あなたとお子さんとの関係についてお答えください。

区分	総世帯数	調査票配布数	回答数	回答率
母子家庭	23,630世帯 (H27.6.1現在)	17,455世帯	8,697世帯	49.8%
父子家庭	3,216世帯 (H27.8.1現在)	1,263世帯	614世帯	48.6%

回答者の状況

母子家庭の母は「40代」が47.1%と最も多く、次いで「30代」が36.6%となっている。
父子家庭の父は「40代」が46.4%と最も多く、次いで「50代」が24.9%「30代」が23.6%となっている。

Q. あなたの現在の年齢はおいくつですか。



子どもの状況

「小学生」が母子家庭・父子家庭ともに32.8%と最も多い。

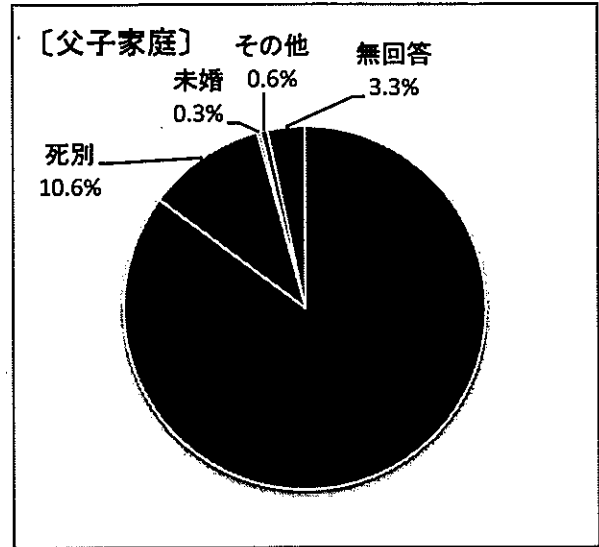
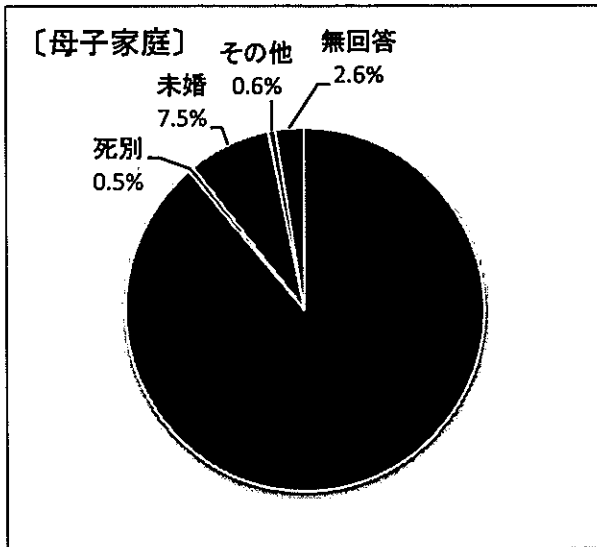
Q. 同居のお子さん（20歳未満）の状況について、年齢別学年別の人数を下の表にご記入ください。

区分		未就学児	小学生	中学生	高校・高専生	専門学校・各種学校・短大・大学生	就労者	その他	合計
		母子家庭	人数	2,239	4,460	3,076	3,027	334	342
	割合(%)	16.4	32.8	22.6	22.3	2.5	2.5	0.9	100.0
父子家庭	人数	75	326	251	262	29	34	16	993
	割合(%)	7.6	32.8	25.3	26.4	2.9	3.4	1.6	100.0

ひとり親家庭になった理由

「離婚」が母子家庭88.8%、父子家庭85.2%と最も多い。

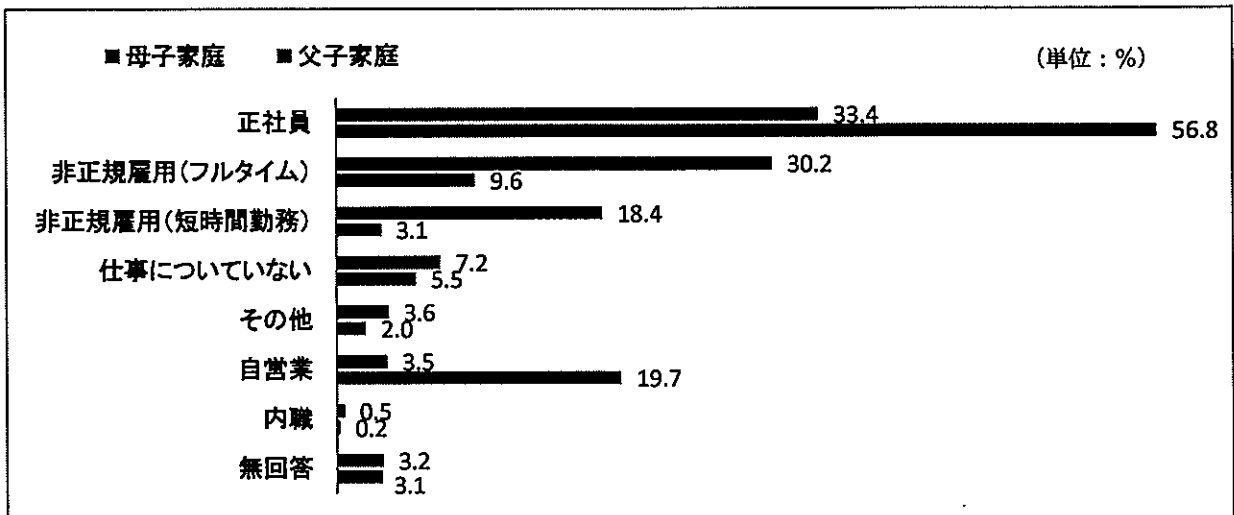
Q. ひとり親家庭になった理由は何ですか。



勤務形態

父子家庭は「正社員」が56.8%と最も多いが、母子家庭は「正社員」が33.4%、次いで「非正規雇用（フルタイム）」が30.2%、「非正規雇用（短時間勤務）」が18.4%と続き、非正規雇用の合計は48.6%と正社員を上回っている。

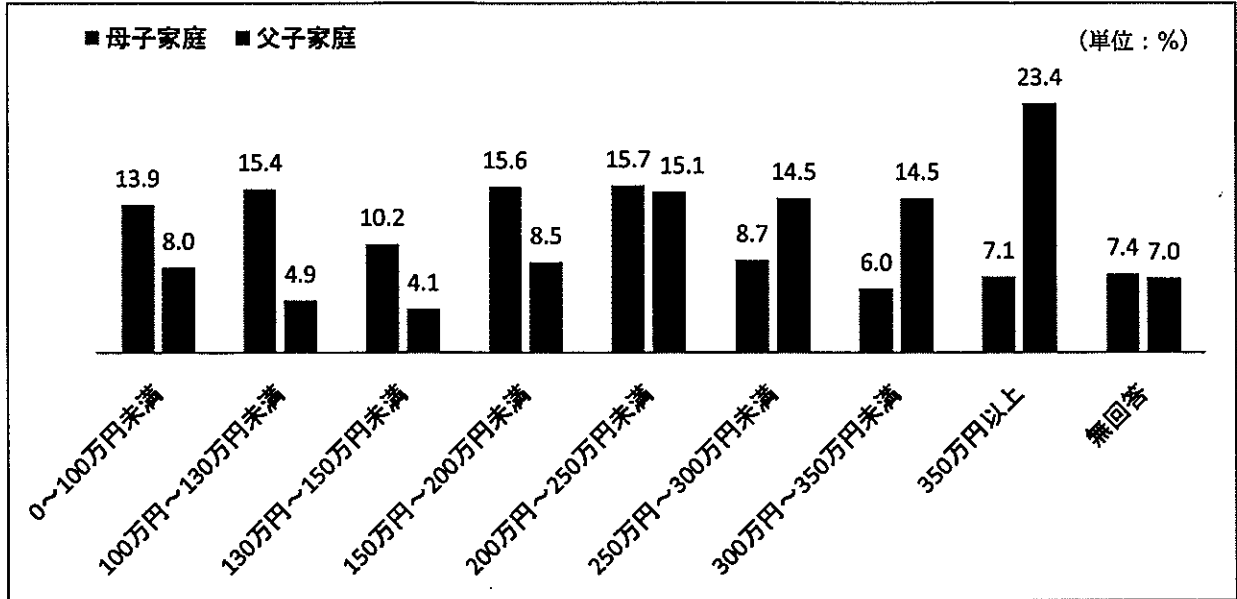
Q. あなたのお仕事について、次のうちどれが最もあてはまりますか。
(2種類以上の仕事をしている場合は、最も収入の多いものをお答えください。)



世帯の年間総収入

児童扶養手当受給資格者の母子家庭は「200万円～250万円未満」が15.7%と最も多く、次いで「150万円～200万円未満」が15.6%であるが、「250万円未満」が全体の70.8%を占めている。
父子家庭は「350万円以上」が23.4%と最も多く、「200万円」以上が全体の67.5%を占めている。

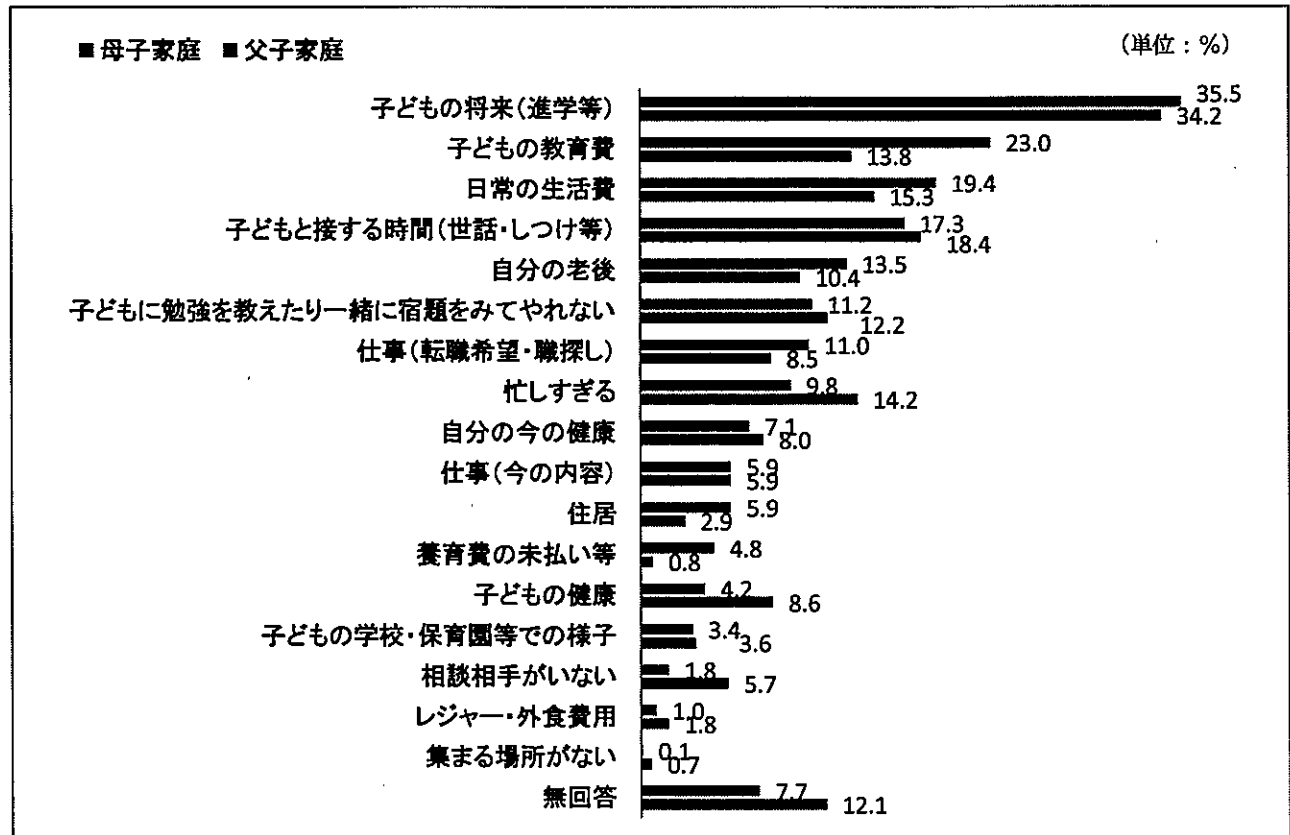
Q. あなたの世帯の平成26年1月1日から12月31日までの1年間の総収入額はいくらですか。



現在困っていること

母子家庭・父子家庭ともに「子どもの将来（進学等）」のことで困っている。

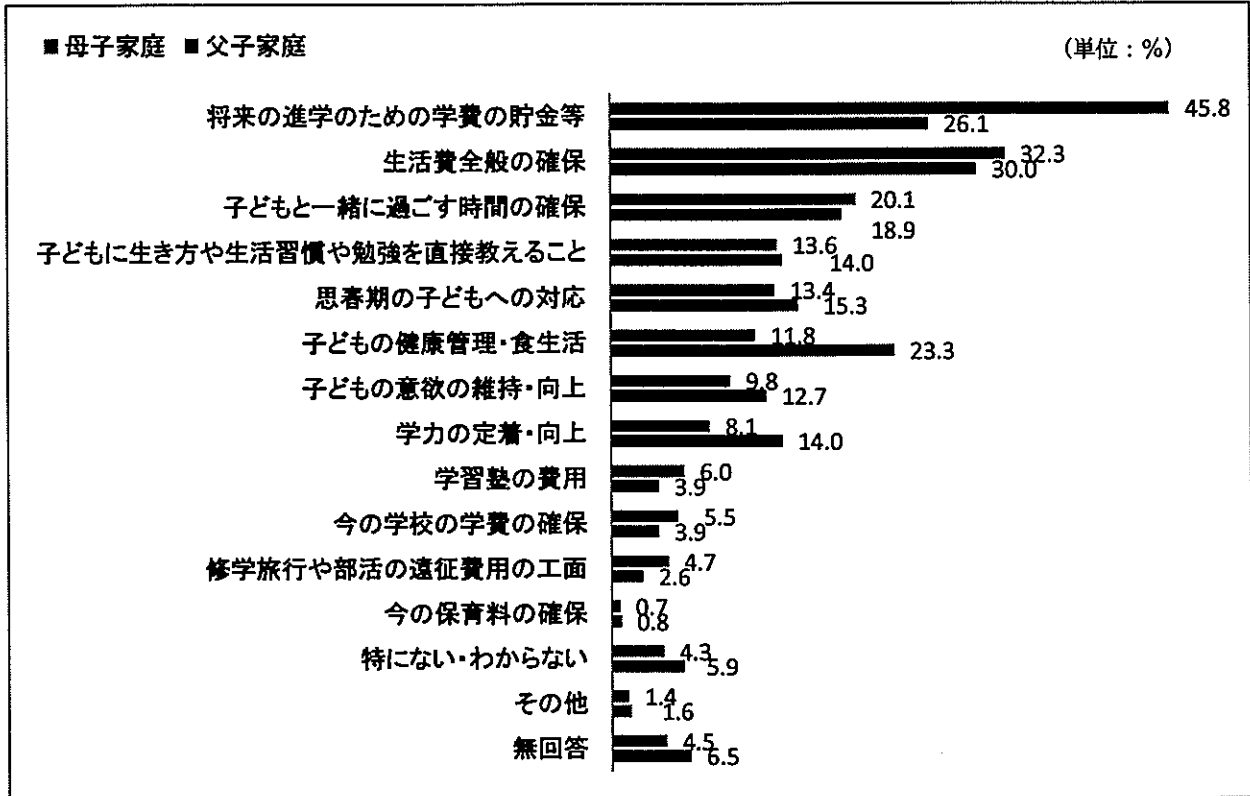
Q. 現在特に困っていることについて、次の中から2つ以内でお答えください。（複数回答）



子育ての中で特に大変なこと

母子家庭・父子家庭ともに「将来の進学のための学費の貯金等」と「生活費全般の確保」が高い割合を占めている。

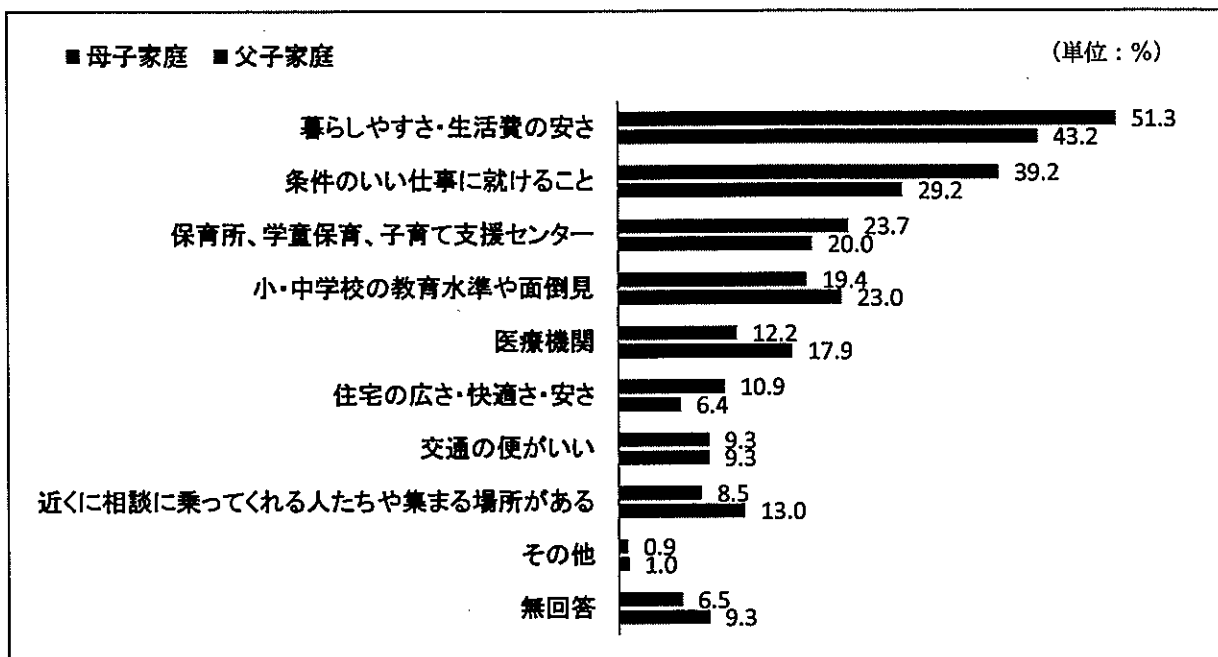
Q. あなたにとって、子育ての中で特に大変なことは何ですか。次の中から2つ以内でお答えください。
(複数回答)



子育て環境のポイント

母子家庭・父子家庭ともに「暮らしやすさ・生活費の安さ」と「条件のいい仕事に就けること」が高い割合を占めている。

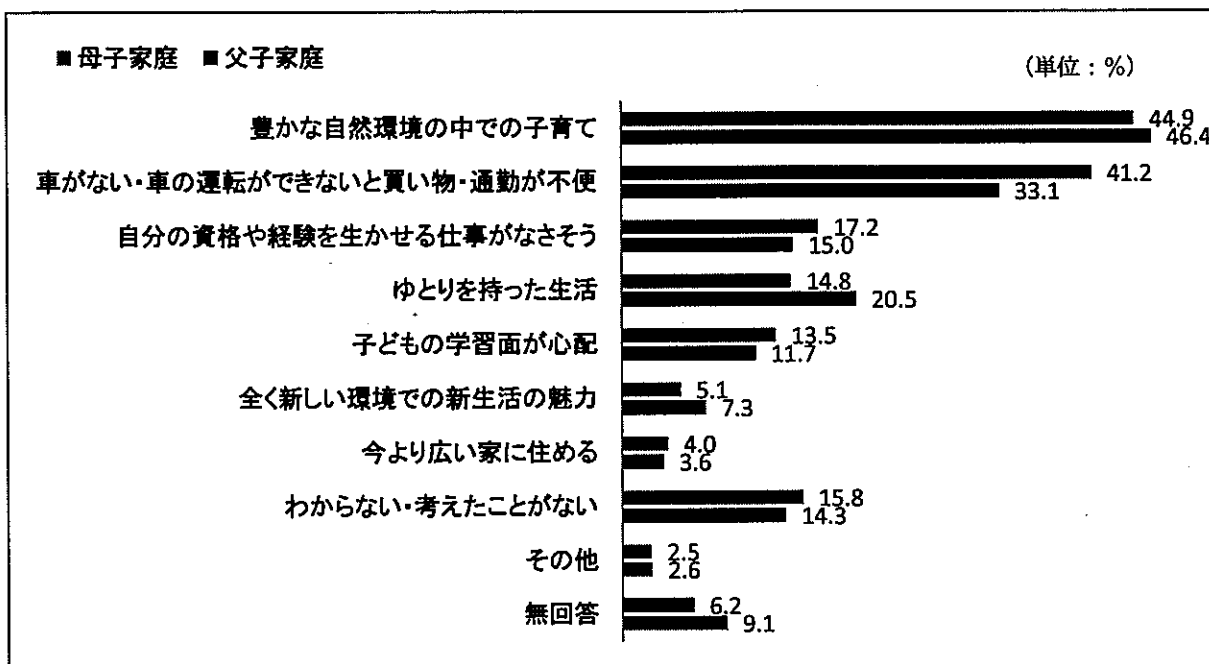
Q. 子育てをする環境について、どんなことがポイントになりますか。次の中から2つ以内でお答えください。（複数回答）



田舎地域の子育ての印象

母子家庭・父子家庭ともに「豊かな自然環境の中での子育て」と「車がない・車の運転ができないと、買い物・通勤が不便」が高い割合を占めている。

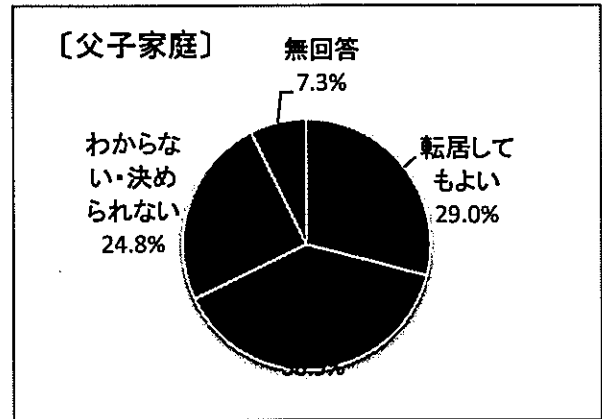
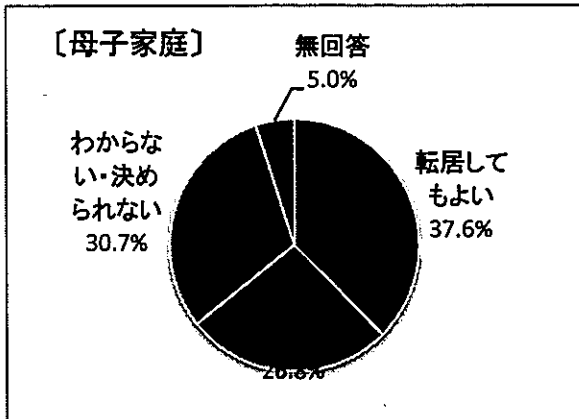
Q. 例えば、田舎地域（いわゆる山間地域）での子育てについて、どんな印象をお持ちですか。次の中から2つ以内でお答えください。（複数回答）



転居の可能性

母子家庭は「転居してもよい」が37.6%、「転居できない」が26.8%、父子家庭は「転居してもよい」が29.0%、「転居できない」が38.9%と意見が割れている。

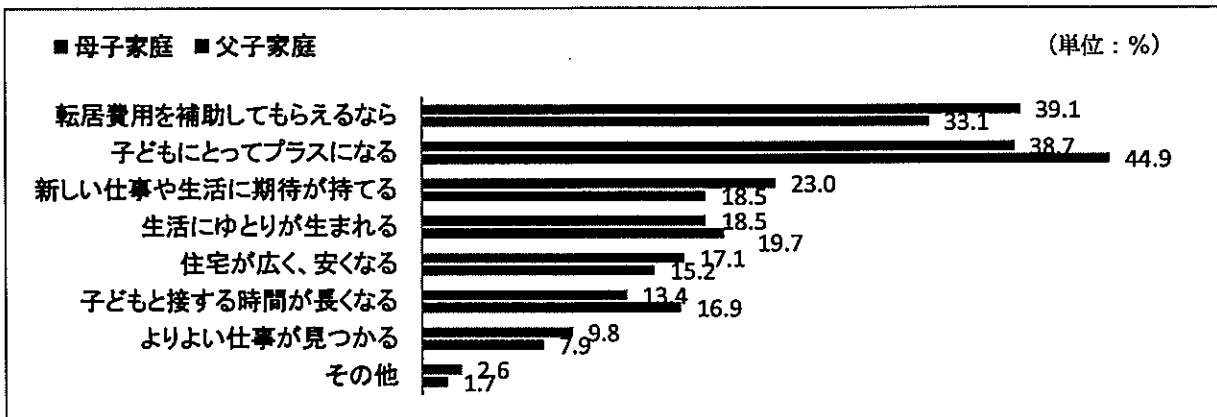
Q. 子育てのために住むところを選べるとしたら、条件が合えば転居をしてもよいですか。



転居してもよい条件

母子家庭・父子家庭ともに「転居費用を補助してもらえるなら」と「子どもにとってプラスになる」が高い割合を占めている。

Q. 「転居してもよい」と答えた方はその条件を、2つ以内でお答えください。（複数回答）



転居できない理由

母子家庭は「子どもを転校させたくない」が40.9%と最も多く、父子家庭は「持ち家である」が43.5%と最も多くなっている。

Q. 「転居はできない」と答えた方はその理由を、2つ以内でお答えください。（複数回答）

